

国内経済情勢

概 観

7月の鉱工業生産は減少し、製造業の設備投資意欲は引き続き鎮静しているが、企業の景況感には回復の色が広がりはじめた。商品市況は供給面の要因のほか官公需、住宅建設等の堅調や、流通段階における在庫補充買いの動きもあって、このところ強調を示しており、8月の卸売物価はかなりの上昇となった模様である。

金融面では、7月の金融機関貸出は特殊事情もあって相当の増加となった。また、全国銀行貸出約定平均金利は既往最大の低下をみせた。

7月の貿易収支は、海員スト解決のあと輸入の回復が遅れたことなどから黒字幅の拡大が続いた。このため国際収支は総合収支でも402百万ドルの黒字となった。なお外貨準備は8月中488百万ドルの増加をみた。

企業の景況感はやや回復

7月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、前2ヵ月増加のあと-0.9%と小幅減少となった(原計数の前年同月比+8.0%)。これには近年増加傾向を示している企業の夏期休暇による減産もいくぶん影響しているものとみられる。財別にみると、資本財輸送機械、消費財、生産財は減少したものの、一般資本財、建設資材は続伸した。

7月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比、速

報)は、+0.1%と微増した(原計数の前年同月比+7.9%)。財別には資本財輸送機械、消費財等が減少した反面、一般資本財、生産財は増加した。なお3ヵ月移動平均でならしてみると、生産、出荷とも伸び率はやや鈍っているが、昨年末以来の増勢を続けている。

7月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、前月比-1.2%と年初来の減少基調を継続している。財別には軒並み減少となったが、資本財、建設資材、生産財の落込みが大きい。このため製品在庫率指数は100.0と前月(101.3)に比してさらに低下した。

8月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業(製造業)の4~6月期における生産、売上げの実績はいずれも予測を上回る増加を示し、当面の業況・製品需給判断も引き続き改善を見込んでいる。もっとも生産設備の過剰感は依然として強く、47年度設備投資計画は前回(5月)調査時点からほとんど変化していない。なお、中小企業については、生産、売上げの増勢回復が主要企業に比べよりはっきりしており、設備投資計画も前回調査に比べかなり増額修正されている。

設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は6月-3.0%と減少のあと、7月(速報)は+1.8%の増加となった。また7月の建設工事受注額(季節調整済み、前月比、速報)は民間産業分については前月大幅減少のあと+17.2%と反動増を示したが、官公需分は

逆に前月著伸のあと-22.4%と反落した。

7月の労働および賃金関係指標では、常用雇用(全産業、季節調整済み)は前月比保合いとなった(原計数の前年同月比-0.8%)が、求人倍率(季節調整済み)は、1.14と前月(1.10)よりもさらに上昇し、前年同月の水準を上回るに至った。一方、総実働時間(全産業、季節調整済み、前月比)は-0.9%と減少し、名目賃金(全産業)も、前月に一部業種の一時金支給線上げなどがみられた反動から、前年同月比+15.0%となった。

7月の全国百貨店売上高(速報)は、前年同月比+16.3%とほぼ前月(+16.7%)並みの好伸をみせた。

卸売物価はかなりの上昇

8月の商品市況をみると、鉄鋼が上伸基調を続け、セメント、木材が海員ストなどの一時的要因はく落後も根強い動きを示しているほか、これまで低迷していた銅、合繊糸等も反発ないし回復気配がみえてくるなど、総じて上昇傾向を強めている。これには供給側の要因も響いているが、このところ需要増による面が増しているように思われる。すなわち官公需、住宅関連需要、一部中小企業向け需要など、実需が増勢を維持しているうえ、問屋筋でも鉄鋼等秋需期を控えて在庫積み増しを図る向きが多くなっている。

卸売物価の動きをみると、7月に前月比+0.2%となったあと、8月にはいって騰勢は強まり、上旬には木材・同製品の大幅上昇や石油、鉄鋼の値上がりから前旬比+0.4%、中旬には木材・同製品、繊維品の続騰や食料品の反発から同+0.2%となっている。

8月の消費者物価(東京、速報)は食料費、被服費が低下したものの、ガス料金の引上げから光熱

費が大幅上昇をみたため、前月比+0.3%の上昇となり前年同月比では+6.1%となった。季節商品を除く総合では前月比+0.4%の上昇を示した(前年同月比+6.1%)。

貸出金利は既往最大の下げ幅

8月の銀行券は月中2,160億円の還収超と前年(同1,206億円)をかなり上回り、財政資金は外為会計が2,631億円の払超となったものの、租税および郵便貯金の受入れ上伸持続から全体では月中4,280億円の揚超(前年は11,070億円の異例の大幅払超)とはほぼ例年並みの収支じりとなった。このため金融市場の月中資金不足額は2,614億円に上り、日本銀行は主として売出手形の期日落ちによる減少でこれを調整した。

8月の銀行券月中平均発行高は前年同月比+17.5%(沖縄分を調整すると+17%程度)と高水準の伸びを続けた。一方預金通貨平均残高は7月中は前年同月比+18.8%と前月(同+23.7%)に比してさらに伸び率が低下したが、これは主として預金金利の改訂を見越して定期性預金へのシフトが一段と増加したためである。

7月の全国銀行貸出増加額は前年同月比+42.3%とかなりの増勢を示した。これは非製造業向けあるいは中堅・中小企業向け貸出が引き続き伸長したほか、上記預金金利改訂との関連で期近の預金見合いによる貸出が増加したことによるものである。また中小企業金融機関の貸出増加額は、非製造業向けを中心に7月も前年水準をかなり上回る伸びを続けている。

なお、企業金融の動向を前記「企業短期経済観測」によってみると、金融機関の貸出態度、資金繰りの緩和傾向が続いているが、これまで急速に高まってきた主要企業の手元流動性水準はようや

く上昇頭打ちとなっている。

7月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中 -0.120% と月中としては既往最大の低下幅を示し、今次緩和期における低下幅は累計 -0.683% に達した。これは第6次公定歩合引下げに伴う短期金利の引下げが急速に進捗したほか、長期金利でも利下げの動きが強まったことなどによるものである。

8月の公社債市況をみると、長期物電話債などに先高期待感の後退から売り物が出て市中実勢利回りはやや強含みとなったが、取引は低調で大勢横ばいに推移した。株式市況は8月にはいっても騰勢を続け中旬に旧ダウ4,000円台に乗せた。

海員ストなどから貿易収支の黒字幅拡大

7月の国際収支をみると、長期資本収支が本邦資本の流出集中により記録的な流出超となったものの、貿易収支が月央まで続いた海員ストの影響から前月を上回る大幅黒字(971百万ドル、前月782百万ドル)を示したほか、短期資本収支等が6月後半の英ポンド動揺の余波を受けて再びかなりの流入超に転じたため、総合収支では402百万ドルの黒字(前月同240百万ドル)と黒字幅を拡大した。7月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出は海員スト解決に伴い前月比 $+7.6\%$ と反動増となった反面、輸入は入着回復が遅れたため同 $+7.1\%$ と前月の大幅落込み(-11.6%)を取り戻すに至らず、収支じりでは823百万ドルの黒字となった。なお8月にはいって上・中旬中(通関ベース)

の前年同期比では輸出 $+7.2\%$ 、輸入 $+26.5\%$ と輸入の回復が目だっている。

7月の輸出を通関ベースでみると、前年同月比 $+13.0\%$ と再び伸び率は10%台となったが、邦貨表示額では同 -3.3% と引き続き前年水準を下回っている。品目別(ドル建)では鉄鋼、合繊糸が前年水準を割っているほか、自動車も低い伸びにとどまっているが、二輪自動車、科学光学機械、弱電製品等は高水準の伸びを続けている。地域別には東南アジア向けは前年を下回っているが西欧向けが、従来の高い伸びを維持している。

8月の輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は前月に続いて $+5.7\%$ と増加した。内容をみると、弱電製品、自動車等機械類が再び伸び率を高めている。

7月の輸入(通関ベース)は、前年同月比 $+5.9\%$ と小幅増加にとどまり、邦貨表示額では同 -9.4% となっている。品目別(ドル建)では、食料品、一般消費財の好伸に対して、鉄鋼原材料、原油、木材等は海員ストの影響から低水準にとどまった。

7月の輸入承認額(季節調整済み)は、前月著減の反動もあり繊維原料、木材等を中心に前月比 $+7.9\%$ と大きく増加した(原計数の前年同月比 $+21.5\%$)。

外貨準備は、前月小幅増加に転じたあと8月中は488百万ドル増加し、月末残高は16,372百万ドルとなった。

(昭和47年9月5日)